

財務諸表に対する注記事項

平成27年3月31日

一般財団法人 商 工 会 館

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券は個別法による取得原価法を採用している。
- (2) 棚卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上している。
退職給付引当金
従業員及び役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
- (6) 税効果会計の適用について
税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基金預金	8,138,380	0	0	8,138,380
投資有価証券	2,000,000	0	0	2,000,000
小 計	10,138,380	0	0	10,138,380
特定資産				
預り保証引当資産	27,061,883	7,415,100	300,000	34,176,983
退職給付引当資産	10,000,000	708,340	0	10,708,340
小 計	37,061,883	8,123,440	300,000	44,885,323
合 計	47,200,263	8,123,440	300,000	55,023,703

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基金預金	8,138,380	8,138,380		
投資有価証券	2,000,000	2,000,000		
小 計	10,138,380	10,138,380		
特定資産				
預り保証引当資産	34,176,983			34,176,983
退職給付引当資産	10,708,340			10,708,340
小 計	44,885,323			44,885,323
合 計	55,023,703	10,138,380		44,885,323

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

科 目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	620,642,250	285,500,466	335,141,784
建物付属設備	383,690,330	304,607,369	79,082,961
機械装置	17,391,788	17,138,875	252,913
什器備品	27,632,680	24,922,853	2,709,827
土地	1,308,000,000		1,308,000,000
固定資産合計	2,357,357,048	632,169,563	1,725,187,485

5 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳は次の通りである。

未払事業税等否認	206,880
賞与引当金否認額	433,280
繰越欠損金-短期	8,000,000
繰延税金資産(流動資産)	8,640,160
退職給与引当金否認額	4,760,528
減価償却費超過額	3,444,037
繰越欠損金-長期	9,600,000
繰延税金資産(固定資産)	17,804,565
繰延税金資産合計	26,444,725

法人税率が引き下げに伴い、一般財団法人の収益事業に係わる実効税率32%を適用して算出している。この税率の変更により、繰延税金資産は2,479千円減少し、法人税調整額は同額増加した。